

第 92 期 報告書

2016年4月1日～2017年3月31日

株式会社ヤマダコーポレーション

証券コード：6392

企業理念

堅実で公正な企業活動を通じて、
お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、
産業と社会の発展に誠実に取り組む

平素は格別のご支援を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第92期連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成29年6月

代表取締役社長 山田 昌太郎



事業の概況（連結）

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国では景気はやや弱含みではあるものの、個人消費を中心に堅調が続いており、投資・生産はやや上向きで経済全体は緩やかな拡大傾向にありました。

欧州では、米国同様個人消費を中心に堅調が続き、景気は低水準ながらも、全体的には回復基調が続いておりました。

また、中国をはじめとした新興国経済の景気は、投資が景気を支えており、やや持ち直したものの、引き続き緩やかな減速傾向となりました。

一方、日本経済においては、為替が懸念材料ながら、個人消費や設備投資に持ち直しの動きもみられ、緩やかな回復基調が続いております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門で、新製品の全自動フロンガス交換機の販売が国内市場で好調を維持したものの、全体としては低調な推移となりました。インダストリアル部門では、主力製品のダイヤフラムポンプが伸び悩み、ほぼ横ばいの推移となりました。

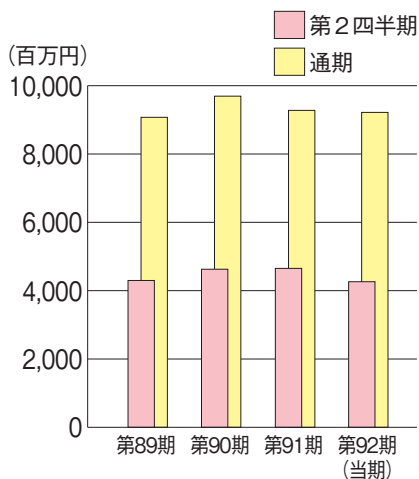
この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,218百万円（前期比△58百万円、0.6%減）となりました。

利益面では、売上総利益は3,674百万円（前期比77百万円、2.1%増）となり、営業利益は862百万円（前期比23百万円、2.8%増）、経常利益は834百万円（前期比△135百万円、14.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は538百万円（前期比△87百万円、14.0%減）となりました。

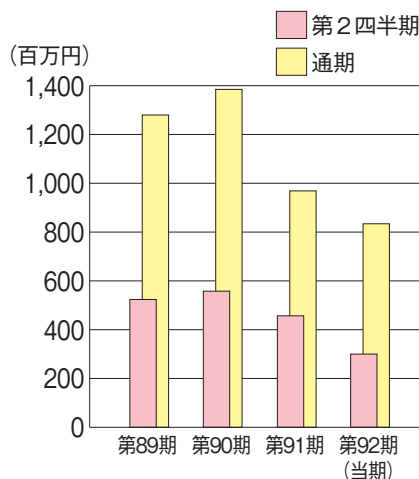
区 分	第 89 期 (平成25年度)	第 90 期 (平成26年度)	第 91 期 (平成27年度)	第 92 期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	9,074	9,693	9,277	9,218
経 常 利 益 (百万円)	1,280	1,385	969	834
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (百万円)	878	938	626	538
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	73.46	78.40	52.33	45.02
総 資 産 (百万円)	10,001	10,894	10,518	10,712
純 資 産 (百万円)	5,929	6,874	7,241	7,573

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

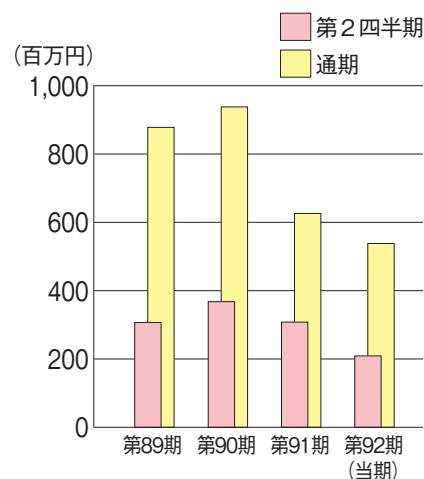
■売上高推移



■経常利益推移



■親会社株主に帰属する当期純利益推移



オートモティブ部門

この部門の主要製品は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーターなどのオイル・グリースを供給する潤滑給油機器、タイヤサービス機器および排気ガス排出リールやフロンガス回収再生装置などの環境整備機器であり、主な市場は自動車・建設機械などの車両整備工場やカーショップ、ガソリンスタンドなどであります。

この部門の売上高は2,616百万円（前期比△5百万円、0.2%減）となりました。

インダストリアル部門

この部門の主要製品は、各種産業分野におけるオイル・グリースをはじめ塗料、接着剤、インキ、化学薬品などの流体を圧送するための大型エアポンプやダイアフラムポンプおよびそのシステム化製品などあります。

この部門の売上高は5,362百万円（前期比3百万円、0.1%増）となりました。

その他

この部門は、前記部門に付随するサービス部品、修理売上などであり、売上高は1,240百万円（前期比△56百万円、4.4%減）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は4,454百万円（前期比98百万円、2.3%増）となり、その割合は48.3%（前期47.0%、1.3%増）となりました。

(注) 文中における記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

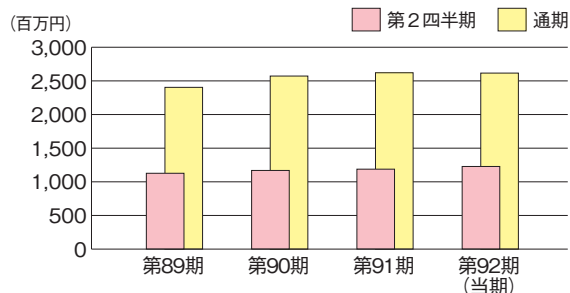
部門別売上高

(単位：百万円)

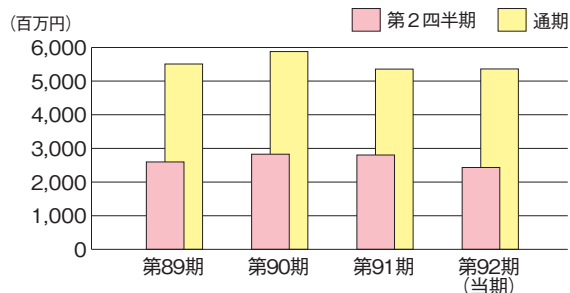
区 分	当 期		前 期		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ部門	2,616	28.4 %	2,621	28.3 %	△0.2 %
インダストリアル部門	5,362	58.2	5,358	57.8	0.1
そ の 他	1,240	13.4	1,297	14.0	△4.4
合 計	9,218	100.0	9,277	100.0	△0.6
うち 海外売上高	4,454	48.3	4,356	47.0	1.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

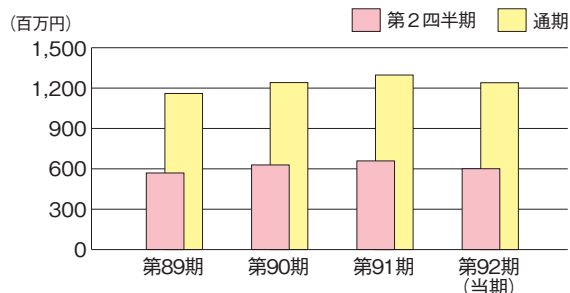
■ オートモティブ部門



■ インダストリアル部門



■ その他

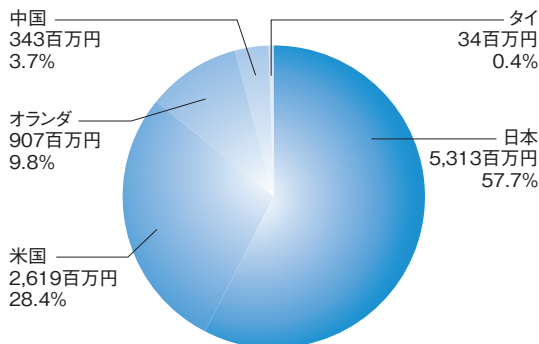


報告セグメント別概況（連結）

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,313百万円（前期比△200百万円、3.6%減）、営業利益は467百万円（前期比95百万円、25.6%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,619百万円（前期比14百万円、0.6%増）、営業利益は249百万円（前期比△90百万円、26.6%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は907百万円（前期比31百万円、3.6%増）、営業利益は86百万円（前期比△34百万円、28.8%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は343百万円（前期比61百万円、21.6%増）、営業利益は20百万円（前期比△5百万円、21.7%減）となりました。なお、当連結会計年度に新たに報告セグメントとしたタイにおける外部顧客に対する売上高は34百万円、営業損失は19百万円となりました。

報告セグメント別売上高構成比



対処すべき課題

当社グループは、グループ一丸となってコーポレートガバナンス体制の強化、企業の体質改善、財務内容の改善に努めてまいりました。

現在は2025年（第100期事業年度）を見据え、経営の基本方針である「グループ経営ビジョン」、「グループ経営戦略」の下、中期経営計画「Hop!!2018」の推進に力を注いでおります。

これらの経営戦略、中期経営計画を着実に推進し、併せてコーポレートガバナンス体制およびコンプライアンス体制の強化や企業価値の向上を図るとともに、堅実で公正な企業活動に誠実に取り組んでまいります。

①会社の経営の基本方針

当社グループは「堅実で公正な企業活動を通じて、お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、産業と社会の発展に誠実に取り組む」ことを企業理念として掲げ、①ポンプ事業、②カーメンテナンス機器事業、③作業環境改善機器事業の三つの事業を核として、ものづくりの「品質へのこだわり」、販売からアフターサービスに至る徹底したお客様

サービス「トータルサポート」でグローバルリーディングカンパニーを目指します。

②目標とする経営指標

- ・収益性を重視する経営の観点から、売上高に占める営業利益率の向上に努めます。
- ・株主を重視する経営の観点から、株主資本に対する利益率（ROE）の向上に努めます。
- ・健全性・安全性を重視する経営の観点から、総資本に占める有利子負債の低減に努めます。
- ・これらの基礎固めを基に、中長期的にサステナブルな事業運営を可能とするため、新製品開発とインフラ投資を積極化します。

③中長期的な会社の経営戦略

- ・全世界への拡販
当社の製品があらゆる地域で利用していただけることを願い、常にお客様視線を念頭に市場把握力を強化する「ニーズに応えるマーケティング戦略」を推進し、境界のないグローバルな経営を推し進めます。
- ・技術開発
新製品の開発と探索を最優先課題として取り組み、高品質で競争力の高い製品を市場に投入すべく、「ニーズに応えるものづくり品質向上戦略」を推進することで、業容拡大と生産性の向上へのチャレンジに継続的に取り組みます。
- ・お客様への対応力向上
製造から販売、さらにはメンテナンスに至るまで徹底したお客様への「トータルサポート」の実現を目指し、「トータルサポート向上戦略」を推し進めます。
- ・人材育成
事業のグローバルな展開がさらに加速するなか、社員の総合力向上、女性の積極的登用、コンプライアンスへの意識強化に注力し、「社内風土改善・人材育成戦略」を推し進めます。
- ・情報伝達力向上
激動する時代の変化を敏感かつ確実に捉え、最適な情報をグローバルに発信すべく、「マネジメント基盤強化戦略」を推進し、IT基盤を基幹とした情報伝達力の強化を推し進めます。

④中期経営計画「Hop!!2018」の基本方針

- ・マーケティング
「ニーズに応えるマーケティング戦略」の更なる推進のため、マーケットリサーチと製品企画・製品戦略立案の機能を経営企画室に一元化し成果を挙げてきました。これを更に推進し、ニーズマッチの精度と企画・戦略立案の速度の向上を実現することに取り組みます。
- ・開発・設計・製造
中長期的な国内市場のシュリンクを前に、開発・設計部門の機能・組織力強化に引き続き取り組み、更なる開発・設計のスピードアップを実現します。自前主義に拘泥しすぎることなく、OEM供給を受けることによるスピーディーな商品拡充にも積極的に取り組みます。さらに、品質向上と原価低減を両立する取り組みを進め、CSと収益性を同時に向上させることを目指します。これらにより「ニーズに応えるモノづくり品質向上戦略」を推進します。
- ・マネジメント
「マネジメント基盤強化戦略」の一環として、特に部門・拠点単位での予算・収益マネジメントを強化します。IT等を活用した支援ツールも増強し、現場のマネジメントの強化によって事業活動における収益性を高める取り組みを進めていきます。
- ・人材育成
いかなる戦略も課題の解決も、実現するのは人であるため、日々の事業活動のあらゆる局面で人材育成と組織力強化を重視し、取り組んでまいります。

連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	2,855,687	2,501,786
受取手形及び売掛金	1,729,667	1,685,406
有価証券	-	50,840
商品及び製品	1,426,811	1,362,364
仕掛品	319,481	304,657
原材料及び貯蔵品	501,211	525,628
繰延税金資産	151,170	132,505
その他	102,797	187,108
貸倒引当金	△ 5,175	△ 8,320
流動資産合計	7,081,652	6,741,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,486,085	1,568,866
機械装置及び運搬具	258,135	287,305
土地	1,186,457	1,190,257
リース資産	10,651	10,676
建設仮勘定	89,379	119,050
その他	111,646	176,590
有形固定資産合計	3,142,355	3,352,746
無形固定資産	64,135	49,705
投資その他の資産	424,109	374,438
固定資産合計	3,630,600	3,776,890
資産合計	10,712,253	10,518,867

科 目	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,299,488	1,370,549
短期借入金	103,076	120,000
リース債務	2,716	14,355
1年内返済予定の長期借入金	142,368	192,484
未払法人税等	101,279	36,539
繰延税金負債	1,992	2,910
賞与引当金	133,363	123,050
未払費用	149,631	138,461
その他	92,500	89,227
流動負債合計	2,026,415	2,087,577
固定負債		
長期借入金	359,649	453,397
リース債務	8,596	9,107
繰延税金負債	244,580	228,663
退職給付に係る負債	358,282	393,965
役員退職慰労引当金	41,499	-
資産除去債務	20,349	20,349
負債のれん	41,580	46,472
長期未払金	32,270	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	1,112,307	1,189,726
負債合計	3,138,722	3,277,303
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	6,540,441	6,157,108
自己株式	△ 6,364	△ 5,435
株主資本合計	7,192,264	6,809,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,896	80,781
為替換算調整勘定	19,484	83,124
その他の包括利益累計額合計	131,381	163,905
非支配株主持分	249,884	267,797
純資産合計	7,573,530	7,241,563
負債純資産合計	10,712,253	10,518,867

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	売上高	9,218,264	9,277,013	
売上原価	5,543,467	5,679,422		
売上総利益	3,674,796	3,597,590		
販売費及び一般管理費	2,812,310	2,758,994		
営業利益	862,486	838,595		
営業外収益	65,182	161,865		
営業外費用	93,580	30,811		
経常利益	834,088	969,649		
特別利益	499	1,887		
特別損失	49,182	2,705		
税金等調整前当期純利益	785,405	968,831		
法人税等合計	264,321	338,741		
当期純利益	521,084	630,089		
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 17,912	3,478		
親会社株主に帰属する当期純利益	538,997	626,610		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	営業活動による キャッシュ・フロー	911,231	487,380	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 210,255	△ 311,253		
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 333,248	△ 456,279		
現金及び現金同等 物に係る換算差額	△ 64,672	△ 20,579		
現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	303,054	△ 300,732		
現金及び現金同 等物の期首残高	2,521,907	2,822,639		
現金及び現金同 等物の期末残高	2,824,961	2,521,907		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	600,000	58,187	6,157,108	△ 5,435	6,809,860	80,781	83,124	163,905	267,797	7,241,563	
当期変動額											
剰余金の配当			△ 155,664		△ 155,664					△ 155,664	
親会社株主に帰属する当期純利益			538,997		538,997					538,997	
自己株式の取得				△ 928	△ 928					△ 928	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						31,115	△ 63,639	△ 32,524	△ 17,912	△ 50,437	
当期変動額合計	-	-	383,333	△ 928	382,404	31,115	△ 63,639	△ 32,524	△ 17,912	331,967	
当期末残高	600,000	58,187	6,540,441	△ 6,364	7,192,264	111,896	19,484	131,381	249,884	7,573,530	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 (平成29年3月31日)	前事業年度 (平成28年3月31日)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	2,236,029	1,950,671
受取手形	344,839	421,989
売掛金	1,314,922	1,118,051
有価証券	-	50,840
商品及び製品	488,071	423,082
仕掛品	309,693	292,054
原材料及び貯蔵品	459,244	479,249
繰延税金資産	71,011	53,839
前払費用	16,943	9,857
未収入金	33,655	129,452
その他	18,049	22,566
貸倒引当金	△ 944	△ 873
流動資産合計	5,291,516	4,950,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,204,751	1,273,927
構築物	38,488	44,302
機械及び装置	205,719	227,216
車両運搬具	12,611	18,819
工具	32,764	90,608
器具備品	48,570	54,473
土地	558,953	558,953
リース資産	8,433	10,676
建設仮勘定	89,379	119,050
有形固定資産合計	2,199,672	2,398,027
無形固定資産	57,023	45,800
投資その他の資産	851,619	773,545
固定資産合計	3,108,314	3,217,372
資産合計	8,399,831	8,168,154

科 目	当事業年度 (平成29年3月31日)	前事業年度 (平成28年3月31日)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	1,075,558	1,165,713
買掛金	311,384	282,936
1年内返済予定の長期借入金	142,368	179,972
リース債務	1,884	14,355
未払金	38,987	56,447
未払費用	67,205	62,112
未払法人税等	100,137	-
前受金	3,322	5,540
預り金	10,552	7,646
賞与引当金	115,000	103,000
流動負債合計	1,866,399	1,877,724
固定負債		
長期借入金	359,649	453,397
リース債務	7,223	9,107
繰延税金負債	69,502	55,770
退職給付引当金	336,458	370,970
資産除去債務	19,249	19,249
長期未払金	32,270	32,270
その他の	5,500	5,500
固定負債合計	829,852	946,265
負債合計	2,696,252	2,823,989
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	53,746	53,746
利益剰余金	4,944,299	4,615,071
自己株式	△ 6,364	△ 5,435
株主資本合計	5,591,682	5,263,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,896	80,781
評価・換算差額等合計	111,896	80,781
純資産合計	5,703,579	5,344,164
負債純資産合計	8,399,831	8,168,154

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：千円）

科 目	当事業年度	前事業年度
	（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
売上高	7,125,338	7,139,614
売上原価	5,184,553	5,285,497
売上総利益	1,940,785	1,854,117
販売費及び一般管理費	1,577,269	1,592,683
営業利益	363,516	261,433
営業外収益	273,396	282,261
営業外費用	43,547	22,264
経常利益	593,365	521,430
特別利益	-	1,382
特別損失	6,214	2,610
税引前当期純利益	587,150	520,202
法人税等合計	102,258	109,120
当期純利益	484,892	411,082

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当社ホームページのご紹介



<http://www.yamadacorp.co.jp>

株主・投資家の皆様へ適時開示情報・決算短信、業績データ等をご提供しております。

株主資本等変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主 資本合計	その 他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,351,023	4,615,071	△ 5,435	5,263,382	80,781	80,781	5,344,164
当 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当							△ 155,664	△ 155,664		△ 155,664			△ 155,664
当 期 純 利 益							484,892	484,892		484,892			484,892
自 己 株 式 の 取 得									△ 928	△ 928			△ 928
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											31,115	31,115	31,115
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	329,228	329,228	△ 928	328,299	31,115	31,115	359,414
当 期 末 残 高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,680,251	4,944,299	△ 6,364	5,591,682	111,896	111,896	5,703,579

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

商 設 資 事	号 立 金 的	株式会社ヤマダコーポレーション 昭和14年12月20日 600,000,000円
本 業 目 的		(1) 空圧式、油圧式、電気駆動、その他の各種ポンプ及びこれらの 関連機器類の製造、販売 (2) 気体、流体、粉体、粒体等の汲み出し、圧送、噴霧、吸引用各 種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (3) 計量器及び電気式計測機器の製造、販売 (4) 各種洗浄機器の製造、販売 (5) 流体素子、流体式制御機器の製造、販売 (6) 自動車整備用機器及び排気・排煙浄化装置の製造、輸入並びに 販売 (7) 医療用機器の製造、輸入並びに販売 (8) 前各号に係わる機器類の据付、保守及び構築物の設計、施工の 請負 (9) 前各号に付帯又は関連する一切の業務及び投資

本 相 模 原 工 場 営 業 本 部	社 址	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
東 京 営 業 所	社 址	神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番38号
大 阪 営 業 所	社 址	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
大 名 古 屋 営 業 所	社 址	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
福 岡 営 業 所	社 址	大阪府大阪市城東区諏訪一丁目2番20号
札 幌 営 業 所	社 址	愛知県名古屋守山区小幡宮ノ腰7番38号
仙 台 営 業 所	社 址	福岡県福岡市博多区板付五丁目18番14号
広 島 営 業 所	社 址	北海道札幌市豊平区美園二条六丁目3番16号
	社 址	宮城県仙台市泉区大沢二丁目2番3号
	社 址	広島県広島市佐伯区五日市中央三丁目3番9号

子会社の状況 (平成29年3月31日現在)

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ヤマダプロダクツサービス	20,000千円	100%	当社製品の 修理・販売
ヤマダアメリカINC. (アメリカ)	1,300千米ドル	100%	当社製品の販売
ヤマダヨーロッパB.V. (オランダ)	680千ユーロ	100%	当社製品の販売
ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (中国)	7,425千元	100%	当社製品の販売
ヤマダタイランドCo., Ltd. (タイ)	10,000千バーツ	100%	当社製品の販売
株式会社ヤマダメタルテック	30,000千円	32.7% (35.5%)	当社製品の製造

(注) 当社の出資比率の()は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

取締役および監査役 (平成29年3月31日現在)

代表取締役社長	山田昌太郎
取締役	村瀬博樹
取締役	山田幸太郎
取締役	亀山慎史
取締役	早稲本和徳
常勤監査役	岩城盛親
監査役	猿渡良太郎
監査役	清水敏

- (注) 1. 取締役のうち早稲本和徳氏は社外取締役
であります。
2. 監査役のうち岩城盛親、猿渡良太郎、
清水敏の3氏は社外監査役であります。

■株式の総数等

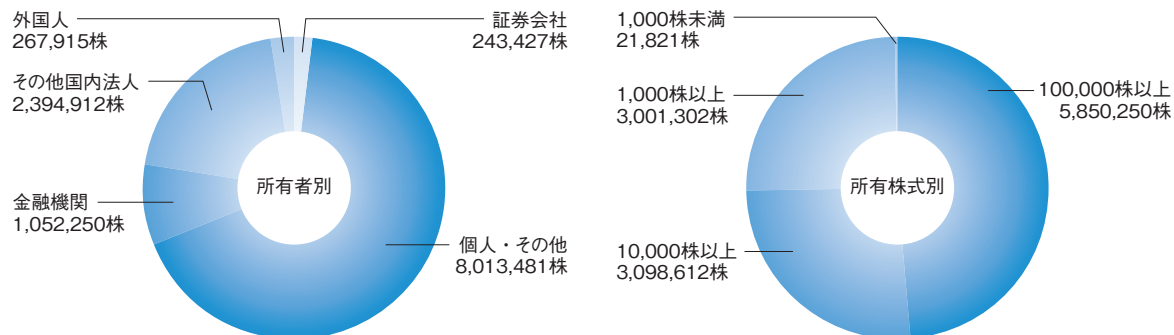
発行可能株式総数	48,000千株
発行済株式の総数	12,000千株
株主数	1,819名

■大株主

株主名	持株数	持株比率
山田昌太郎	958千株	8.00%
株式会社豊和	865	7.22
株式会社埼玉りそな銀行	588	4.91
山田幸太郎	563	4.70
株式会社バンザイ	434	3.63
山田和正	382	3.19
山田三千子	332	2.77
不二サッシ株式会社	300	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	223	1.86
加藤清行	170	1.41

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式(28,015株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

■株式の分布状況 (自己株式除く)



株主メモ

事業年度 剰余金の配当基準日	毎年4月1日～翌年3月31日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 単元株式数 株主名簿管理人	毎年6月下旬 1,000株 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (http://www.yamadacorp.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の 店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ^(※) (※)トラストラウンジではお取扱できません のでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 ^(※) およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の 「特別口座の場合」の郵便物送付 先・電話お問合せ先・各種手続 お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・ 買増以外の株式売買はできません。証 券会社等に口座を開設し、株式の振替 手続を行っていただく必要があります。



YAMADA CORPORATION

